

令和7年度 神栖市下水道事業

収益的収入
収

款	項	目	予定額
1. 下水道事業収益			2,031,520
	1. 営業収益		818,612
		1. 下水道使用料	778,140
		2. 他会計負担金	27,599
		3. 補助金	12,867
		4. その他営業収益	6
	2. 営業外収益		1,212,907
		1. 受取利息金及び配当金	100
		2. 他会計負担金	443,060
		3. 他会計補助金	64,000
		4. 長期前受金戻入	645,695
		5. 消費税及び地方消費税還付金	60,000
		6. 雑収益	52
	3. 特別利益		1
		1. 過年度損益修正益	1

会計予算実施計画

及び支出
入

(単位 千円)

備 考
下水道使用料
一般会計からの雨水処理に要する経費に対する負担金
下水道接続支援に対する国庫補助金及び県補助金等
諸証明手数料等
預金利息
一般会計からの分流式下水道等に要する経費及び児童手当に要する経費に対する負担金等
一般会計からの営業助成金
補助金等により取得した資産の減価償却費相当分の収益化
消費税及び地方消費税の還付金
行政財産使用料等
過年度の損益を修正したことにより生ずる益

支

款	項	目	予定額
1. 下水道事業費用			1,961,612
	1. 営業費用		1,850,363
		1. 管 渠 費	78,218
		2. ポ ン プ 場 費	237,168
		3. 業 務 費	59,624
		4. 総 係 費	167,824
		5. 下 水 道 処 理 費	330,027
		6. 減 価 償 却 費	977,484
		7. 資 産 減 耗 費	18
	2. 営業外費用		110,649
		1. 支払利息及び企業債 取 扱 諸 費	110,649
	3. 特別損失		100
		1. 過年度損益修正損	100
	4. 予 備 費		500
		1. 予 備 費	500

出

(単位 千円)

備 考
管渠の維持管理等に要する費用
ポンプ場の維持管理等に要する費用
使用料徴収等の業務委託に要する費用
職員の人件費及び事業活動全般に要する費用
鹿島下水道事務所への下水処理使用料
固定資産の減価償却費
固定資産の除却費
企業債の利息に要する費用
過年度の損益を修正したことにより生ずる損

資本的收入
収

款	項	目	予定額
1. 資本 的 収 入			945,455
	1. 企 業 債		649,100
		1. 企 業 債	602,200
		2. 資本費平準化債	46,900
	2. 他 会 計 出 資 金		17
		1. 他 会 計 出 資 金	17
	3. 他 会 計 負 担 金		660
		1. 他 会 計 負 担 金	660
	4. 他 会 計 補 助 金		98,205
		1. 他 会 計 補 助 金	98,205
	5. 国 庫 補 助 金		190,000
		1. 国 庫 補 助 金	190,000
	6. 受 益 者 負 担 金		7,473
		1. 受 益 者 負 担 金	7,473

及び支出
入

(単位 千円)

備 考
建設改良費に対する企業債
企業債元金償還金と長期前受金分を除く減価償却費との差額に対する企業債
建設改良費に対する一般会計からの出資金
建設改良費に対する一般会計からの負担金
企業債の元金償還金に対する一般会計からの補助金
建設改良費に対する国庫補助金
下水道事業受益者負担金

支

款	項	目	予定額
1.資 本 的 支 出			1,400,419
	1.建 設 改 良 費		980,832
		1.管 渠 整 備 費	825,309
		2.ポンプ場整備費	108,000
		3.建 設 総 係 費	47,523
	2.企 業 債 償 還 金		419,087
		1.企 業 債 償 還 金	419,087
	3.予 備 費		500
		1.予 備 費	500

出

(単位 千円)

備 考
污水管渠整備及び污水管渠改築整備等の建設改良費に要する費用
ポンプ場施設の建設改良費に要する費用
職員の人件費及び事業活動全般に要する費用
企業債の元金償還に要する費用

令和 7 年度神栖市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	1,406
減価償却費	974,450
貸倒引当金の増減額	21
賞与引当金の増減額	203
法定福利引当金の増減額	20
長期前受金戻入額	△ 636,436
受取利息等	△ 100
支払利息	110,649
固定資産除却費	17
未収金の増減額	△ 5,887
未払金の増減額	126,496
預り金の増減額	0
小計	570,839
利息等の受取額	100
利息の支払額	△ 110,649
業務活動によるキャッシュ・フロー	460,290
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 863,183
一般会計からの繰入金による収入	98,865
国庫補助金等による収入	190,000
受益者負担金等による収入	7,578
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 566,740
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	602,200
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 419,087
その他の企業債による収入	46,900
他会計からの出資による収入	17
財務活動によるキャッシュ・フロー	230,030
資金増加額(又は減少額)	123,580
資金期首残高	1,022,356
資金期末残高	1,145,936

債 務 負 担 行 為

事 項	限度額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額	
		期 間	金 額
下水道維持管理システム保守点検等業務委託	72,189	令和4年度 から 令和6年度 まで	16,507
下水道施設維持管理業務委託	585,000		

に 関 す る 調 書

(単位 千円)

当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
期 間	金 額	国庫補助金	企業債	下水道事業収益	損益勘定留保資金
令和7年度 から 令和8年度 まで	11,004			11,004	
令和7年度 から 令和9年度 まで	585,000			585,000	

令和 7 年度 神栖市下水道事業予定貸借対照表

(令和 8 年 3 月 31 日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 220,636

ロ 建 物 163,545

減価償却累計額 △ 41,888 121,657

ハ 構 築 物 33,781,808

減価償却累計額 △ 4,957,920 28,823,888

ニ 機 械 及 び 装 置 1,402,680

減価償却累計額 △ 435,153 967,527

ホ 車 両 運 搬 具 5,135

減価償却累計額 △ 4,807 328

ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品 50

減価償却累計額 △ 47 3

ト 建 設 仮 勘 定 0

有形固定資産合計 30,134,039

固 定 資 産 合 計

30,134,039

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 1,145,936

(2) 未 収 金 284,864

貸 倒 引 当 金 △ 2,443 282,421

流 動 資 産 合 計 1,428,357

資 産 合 計 31,562,396

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源 10,067,185

ロ に充てるための企業債

口 そ の 他 の 企 業 債 115,900

企 業 債 合 計 10,183,085

固 定 負 債 合 計 10,183,085

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源 418,900

ロ に充てるための企業債

企 業 債 合 計 418,900

(2) 未 払 金 218,203

(3) 引 当 金

イ 賞 与 引 当 金 5,159

ロ 法定福利引当金	1,012		
引当金合計		6,171	
(4) その他流動負債		<u>1,098</u>	
流動負債合計			644,372

5 繰延収益

(1) 長期前受金			
イ 国庫補助金	7,352,360		
収益化累計額	<u>△ 1,079,795</u>	6,272,565	
ロ 受益者負担金	417,793		
収益化累計額	<u>△ 73,229</u>	344,564	
ハ 一般会計補助金及び	14,064,217		
負担金			
収益化累計額	<u>△ 2,497,077</u>	11,567,140	
ニ 受贈財産評価額	187,764		
収益化累計額	<u>△ 26,074</u>	161,690	
長期前受金合計		<u>18,345,959</u>	
繰延収益合計			<u>18,345,959</u>
負債合計			29,173,416

資 本 の 部

6 資本金

(1) 自己資本金			
イ 固有資本金	1,133,695		
ロ 繰入資本金	<u>585,448</u>		
自己資本金合計		<u>1,719,143</u>	
資本金合計			1,719,143

7 剰余金

(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	5,640		
ロ 一般会計補助金及び	34,787		
負担金			
ハ 受贈財産評価額	<u>160,465</u>		
資本剰余金合計		200,892	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益			
剰余金	<u>468,945</u>		
利益剰余金合計		<u>468,945</u>	
剰余金合計			<u>669,837</u>
資本合計			<u>2,388,980</u>
負債資本合計			<u>31,562,396</u>

令和 6 年度 神栖市下水道事業予定損益計算書

(令和 6 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 31 日)

(単位 千円)

1 営 業 収 益			
(1) 下 水 道 使 用 料	694,080		
(2) 他 会 計 負 担 金	25,346		
(3) 補 助 金	53,833		
(4) そ の 他 営 業 収 益	<u>6</u>	773,265	
2 営 業 費 用			
(1) 管 渠 費	41,223		
(2) ポ ン プ 場 費	157,414		
(3) 業 務 費	52,315		
(4) 総 係 費	241,845		
(5) 下 水 道 処 理 費	311,833		
(6) 減 価 償 却 費	918,772		
(7) 資 産 減 耗 費	<u>19,638</u>	<u>1,743,040</u>	
営 業 損 失			969,775
3 営 業 外 収 益			
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	3		
(2) 他 会 計 負 担 金	400,512		
(3) 他 会 計 補 助 金	50,000		
(4) 長 期 前 受 金 戻 入	646,963		
(5) 雑 収 益	<u>223</u>	1,097,701	
4 営 業 外 費 用			
(1) 支 払 利 息	97,728		
(2) 雑 支 出	<u>3,325</u>	<u>101,053</u>	<u>996,648</u>
経 常 利 益			26,873
5 特 別 利 益			
(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	<u>1</u>	1	
6 特 別 損 失			
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	<u>91</u>	<u>91</u>	<u>△ 90</u>

当 年 度 純 利 益	26,783
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	<u>440,756</u>
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>467,539</u>

令和 6 年度 神栖市下水道事業予定貸借対照表

(令和 7 年 3 月 31 日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		220,636	
ロ 建 物	163,545		
減価償却累計額	<u>△ 35,857</u>	127,688	
ハ 構 築 物	32,989,835		
減価償却累計額	<u>△ 4,057,024</u>	28,932,811	
ニ 機 械 及 び 装 置	1,299,028		
減価償却累計額	<u>△ 368,213</u>	930,815	
ホ 車 両 運 搬 具	5,134		
減価償却累計額	<u>△ 4,514</u>	620	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	50		
減価償却累計額	<u>△ 47</u>	3	
ト 建 設 仮 勘 定		0	

有形固定資産合計 30,212,573

固定資産合計

30,212,573

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金

1,022,356

(2) 未 収 金

334,065

貸倒引当金

△ 2,422

331,643

流動資産合計

1,353,999

資 産 合 計

31,566,572

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

9,883,885

ロ その他の企業債

69,000

企業債合計

9,952,885

固定負債合計

9,952,885

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

419,087

企業債合計

419,087

(2) 未 払 金

91,707

(3) 引 当 金

イ 賞 与 引 当 金

4,956

ロ 法定福利引当金	992		
引当金合計		5,948	
(3) その他流動負債		<u>1,098</u>	
流動負債合計			517,840

5 繰延収益

(1) 長期前受金			
イ 国庫補助金	7,179,632		
収益化累計額	<u>△ 877,146</u>	6,302,486	
ロ 受益者負担金	410,320		
収益化累計額	<u>△ 60,577</u>	349,743	
ハ 一般会計補助金及び負担金	13,970,313		
収益化累計額	<u>△ 2,079,964</u>	11,890,349	
ニ 受贈財産評価額	188,072		
収益化累計額	<u>△ 22,360</u>	165,712	
長期前受金合計			<u>18,708,290</u>
繰延収益合計			<u>18,708,290</u>
負債合計			29,179,015

資 本 の 部

6 資本金

(1) 自己資本金			
イ 固有資本金	1,133,695		
ロ 繰入資本金	<u>585,431</u>		
自己資本金合計			<u>1,719,126</u>
資本金合計			1,719,126

7 剰余金

(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	5,640		
ロ 一般会計補助金及び負担金	34,787		
ハ 受贈財産評価額	<u>160,465</u>		
資本剰余金合計		200,892	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益			
剰余金	<u>467,539</u>		
利益剰余金合計		<u>467,539</u>	
剰余金合計			<u>668,431</u>
資本合計			<u>2,387,557</u>
負債資本合計			<u>31,566,572</u>

令和7年度会計に関する注記表

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産の減価償却の方法

- ・ 減価償却の方法 定額法による。
- ・ 主な耐用年数
 - 建物 8～50年
 - 構築物 10～50年
 - 機械及び装置 6～30年
 - 車両運搬具 4～ 6年
 - 器具及び備品 5年

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

拠出して以降の追加負担金は一般会計がその全部を負担することとなっているため退職給付引当金は計上していない。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ 法定福利引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

エ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、過去3か年における不納欠損額を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 予定貸借対照表に関する注記

(1) 賞与引当金及び法定福利引当金の取崩し

令和7年6月に、令和6年12月分から令和7年3月分の賞与及びそれに係る法定福利費を支給するため、賞与引当金及び法定福利引当金を取り崩す。

(2) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、251, 739千円である。

3. セグメント情報に関する注記

神栖市下水道事業は、下水道事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略している。

令和6年度会計に関する注記表

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産の減価償却の方法

- ・ 減価償却の方法 定額法による。
- ・ 主な耐用年数
 - 建物 8～50年
 - 構築物 10～50年
 - 機械及び装置 6～30年
 - 車両運搬具 4～ 6年
 - 器具及び備品 5年

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

拠出して以降の追加負担金は一般会計がその全部を負担することとなっているため退職給付引当金は計上していない。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ 法定福利引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

エ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、過去3か年における不納欠損額を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 予定貸借対照表に関する注記

(1) 賞与引当金及び法定福利引当金の取崩し

令和6年6月に、令和5年12月分から令和6年3月分の賞与及びそれに係る法定福利費を支給するため、賞与引当金及び法定福利引当金を取り崩す。

(2) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、98,205千円である。

3. セグメント情報に関する注記

神栖市下水道事業は、下水道事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略している。

給 与 費

1. 総 括

(1) 会計年度任用職員以外

区 分		職 員 数		給	
		特別職	一般職	報 酬	給 料
本年度	損益勘定支弁職員		10		35,426
	資本勘定支弁職員		6		22,109
	合 計		16		57,535
前年度	損益勘定支弁職員		10		34,416
	資本勘定支弁職員		5		16,815
	合 計		15		51,231
比 較	損益勘定支弁職員				1,010
	資本勘定支弁職員		1		5,294
	合 計		1		6,304

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手当
	本 年 度	1,008	3,003	1,344	2,672	116
	前 年 度	1,734	3,272	852	2,521	159
	比 較	△ 726	△ 269	492	151	△ 43

明 細 書

(単位: 千円、人)

与 費		法定福利費	合 計
手 当	計		
29,582	65,008	12,591	77,599
17,887	39,996	7,418	47,414
47,469	105,004	20,009	125,013
30,626	65,042	12,742	77,784
14,711	31,526	6,063	37,589
45,337	96,568	18,805	115,373
△ 1,044	△ 34	△ 151	△ 185
3,176	8,470	1,355	9,825
2,132	8,436	1,204	9,640

(単位 千円)

時 間 外 勤務手当	管理職 手 当	期末手当	勤勉手当	退職手当 負 担 金	退職手当特 別負担金	児童手当	管理職員特 別勤務手当
3,500	1,500	13,369	11,749	7,768		1,440	
4,596	1,548	11,847	10,276	6,917		1,615	
△ 1,096	△ 48	1,522	1,473	851		△ 175	

給 与 費

(2)会計年度任用職員

区 分		職 員 数		給	
		特別職	一般職	報 酬	給 料
本年度	損益勘定支弁職員		1	1,824	
	資本勘定支弁職員				
	合 計		1	1,824	
前年度	損益勘定支弁職員		1	1,627	
	資本勘定支弁職員				
	合 計		1	1,627	
比 較	損益勘定支弁職員		0	197	
	資本勘定支弁職員				
	合 計		0	197	

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手当
	本 年 度					
	前 年 度					
	比 較					

明 細 書

(単位: 千円、人)

与 費		法定福利費	合 計
手 当	計		
697	2,521	462	2,983
697	2,521	462	2,983
612	2,239	412	2,651
612	2,239	412	2,651
85	282	50	332
85	282	50	332

(単位 千円)

時 間 外 勤務手当	管理職 手 当	期末手当	勤勉手当	退職手当 負 担 金	退職手当特 別負担金	児童手当	管理職員特 別勤務手当
		379	318				
		333	279				
		46	39				

2. 給料及び職員手当等の増減額の明細

(1) 会計年度任用職員以外

区 分	増 減 額(千円)	増 減 事 由 別
給 料	6,304	給与改定に伴う増減分
		昇給に伴う増分
		その他の増減分
職員手当	2,132	制度改正に伴う増減分
		その他の増減分

(2) 会計年度任用職員

区 分	増 減 額(千円)	増 減 事 由 別
給 料	197	給与改定に伴う増減分
		昇給に伴う増分
		その他の増減分
職員手当	85	制度改正に伴う増減分
		その他の増減分

3. 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分	
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円)
	平均給与月額(円)
	平均年齢(歳)
令和6年1月1日現在	平均給料月額(円)
	平均給与月額(円)
	平均年齢(歳)

内 訳(千円)	説 明	備 考
2,171		
984		
3,149	職員の異動に伴う増減分等	
2,132	職員の異動に伴う増減分等	

内 訳(千円)	説 明	備 考
197		
85	給与改定に伴う期末・勤勉手当の増額分等	

一般行政職
294,300
353,459
39歳0月
278,453
344,440
36歳11月

(2)初任給

区 分	一 般 行 政 職(円)
高 校 卒	194,500
大 学 卒	225,600

国 の 制 度
一 般 行 政 職 (円)
188,000
220,000

(3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和7年1月1日現在	1 級	4	25.0
	2 級	1	6.3
	3 級	7	43.7
	4 級	2	12.5
	5 級	2	12.5
	6 級		
	7 級		
	計	16	100.0
令和6年1月1日現在	1 級	3	20.0
	2 級	3	20.0
	3 級	6	40.0
	4 級	2	13.3
	5 級		
	6 級	1	6.7
	7 級		
	計	15	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	職務の級	標 準 職 務
一 般 行 政 職	1 級	1 主事の職務 2 主事補の職務
	2 級	1 主事の職務
	3 級	1 係長の職務 2 主幹の職務
	4 級	1 課長補佐の職務 2 主査の職務 3 高度の知識、経験を必要とする係長等の職務
	5 級	1 課長の職務 2 副参事の職務
	6 級	1 次長の職務 2 参事の職務
	7 級	1 部長の職務 2 上席参事の職務

(4)昇給

区 分			合 計	一般行政職
本年度	職 員 数 (A) (人)		16	16
	昇給に係る職員数 (B) (人)		15	15
	号給数別内訳	2 号 給 (人)		
		4 号 給 (人)		
		6 号 給 (人)		
		8 号 給 (人)		
		号 給 (人)		
	比 率(B)／(A) (%)		93.8	93.8
前年度	職 員 数 (A) (人)		15	15
	昇給に係る職員数 (B) (人)		15	15
	号給数別内訳	2 号 給 (人)		
		4 号 給 (人)		
		6 号 給 (人)		
		8 号 給 (人)		
		号 給 (人)		
	比 率(B)／(A) (%)		100.0	100.0

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率	
	6月(月分)	12月(月分)
本 年 度	2.30	2.30
前 年 度	2.25	2.25
国 の 制 度	2.30	2.30

(6) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709

(7) 地域手当

支給対象地域	市内全域
支給率 (%)	5.0
支給対象職員数 (人)	16
国の指定基準に基づく支給率 (%)	5.0

(8) 特殊勤務手当

区分	全職種	一般行政職
給料総額に対する比率(%)	0.20	0.20
支給対象職員の比率(%) (令和7年1月1日現在)	100.0	100.0
代表的な特殊勤務手当の名称	市税等徴収業務手当、下水道管内作業手当	

(9) その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同
扶 養 手 当	同
住 居 手 当	同
通 勤 手 当	異

支 給 率 計 (月 計)	備 考
4.6	役職別加算 有
4.5	役職別加算 有
4.6	役職別加算 有

その他の加算措置等
定年前早期退職特例措置(2%～20%加算)
定年前早期退職特例措置(3%～45%加算)

差 異 の 内 容
2キロメートル未満の自動車等使用者に2,300円支給 2キロメートル区分ごとに基準額及び加算額制を導入